

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東
 コード番号 9687 URL <https://www.ksk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 信之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 恭輔 TEL 042-378-1100
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,808	10.4	958	25.3	986	14.8	714	25.4
2022年3月期第2四半期	8,887	7.8	765	36.3	859	3.5	570	2.4

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 701百万円（12.0%） 2022年3月期第2四半期 626百万円（△8.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	119.73	117.02
2022年3月期第2四半期	95.55	93.52

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	18,831	13,905	72.7	2,292.71
2022年3月期	18,497	13,632	72.7	2,253.34

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 13,693百万円 2022年3月期 13,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	77.00	77.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	77.00	77.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	7.4	2,100	1.5	2,250	0.9	1,530	1.9	256.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	7,636,368株	2022年3月期	7,636,368株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,663,571株	2022年3月期	1,669,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,969,483株	2022年3月期2Q	5,966,507株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済活動の制限が段階的に緩和され、個人消費に持ち直しの動きが見え始めました。しかしながら、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化に伴う原材料価格の上昇や世界的な経済情勢の変動等が企業収益や個人消費に影響を及ぼし、景気の先行きは依然として厳しい状況が続くものと思われまます。また、新型コロナウイルス感染症についても、新たな変異株による感染急拡大の影響により、社会経済活動の制限解除は限定的となり、引き続き消費活動は低調に推移しております。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、行政のデジタル化や働き方改革などの新常態へのシフトは顕著に現れており、引き続き、デジタル・トランスフォーメーション（DX）や5G、IoT等に関連する市場の拡大が期待されます。また「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっております。

このような環境の中、当社グループではマーケットが求めるニーズに柔軟かつ的確に対応するべく、新卒新入社員に対し5ヶ月以上にわたる基礎教育を実施する等、持続的成長に向けた人材育成への投資を積極的に行っておりまます。また、これらの人的投資によって培われた高い技術力をもって提供する付加価値の高いサービス、並びに成長が期待できる分野への戦略的かつ柔軟な業務シフト等により、利益率の向上に努めてまいりました。さらに、将来の事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても積極的に推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,808百万円で前年同期比921百万円（前年同期比10.4%増）の増収となりました。利益面では、教育図書費等の人材投資や、社内DX推進に向けた取り組み等による経費が増加する一方、一部プロジェクトの収益の好転や、稼働率の向上による利益率の改善等により、営業利益につきましては958百万円で前年同期比193百万円（同25.3%増）の増益となりました。経常利益につきましては986百万円で前年同期比127百万円（同14.8%増）の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては714百万円で前年同期比144百万円（同25.4%増）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しては引き続き堅調に推移しております。一方、車載関連の半導体設計並びに組込ソフトウェア開発に関しても、市況の変化に伴い受注量が回復していること等から、売上高は1,812百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は450百万円（同17.9%増）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

スマートデバイス検証サービスが堅調に推移しております。自社開発したパッケージソフトウェアの受注も順調に積み上がっていること等から、売上高は2,325百万円（前年同期比13.1%増）となりました。一方、自社開発したパッケージソフトウェアの取引採算が大幅に改善したこと等から、セグメント利益は444百万円（同50.7%増）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

ポスト・コロナの新常態を見据えた、ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連の運用等、企業の旺盛な需要に対し受注機会を的確に捉え対応できるよう、継続的かつ積極的に人材投資を行ってまいりました。その結果、売上高は5,670百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は1,087百万円（同5.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が198百万円増加した一方で、現金及び預金が580百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が82百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は7,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ807百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券が764百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は18,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が66百万円減少した一方で、その他流動負債に含まれる預り金が63百万円、買掛金が36百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が18百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は4,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、13,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が255百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ580百万円減少し4,561百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、988百万円の収入（前年同期は336百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払332百万円等の減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上986百万円、売上債権の減少82百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれる預り金の計上63百万円、退職給付に係る負債の増加42百万円、減価償却費の計上40百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,111百万円の支出（前年同期は574百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入2,400百万円等の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出2,200百万円、投資有価証券の取得による支出1,313百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、458百万円の支出（前年同期は462百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出457百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月28日付「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,341	4,761
受取手形、売掛金及び契約資産	4,093	4,010
有価証券	2,302	2,501
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	131	123
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,869	11,395
固定資産		
有形固定資産	572	556
無形固定資産	51	71
投資その他の資産		
投資有価証券	4,833	5,598
その他	1,170	1,208
投資その他の資産合計	6,004	6,807
固定資産合計	6,628	7,435
資産合計	18,497	18,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	192	229
未払法人税等	377	310
賞与引当金	1,502	1,508
工事損失引当金	-	1
その他	1,014	1,084
流動負債合計	3,086	3,133
固定負債		
退職給付に係る負債	1,526	1,545
資産除去債務	58	58
その他	193	188
固定負債合計	1,778	1,792
負債合計	4,865	4,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,665	1,670
利益剰余金	11,341	11,596
自己株式	△1,171	△1,166
株主資本合計	13,284	13,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	313
退職給付に係る調整累計額	△183	△167
その他の包括利益累計額合計	159	145
新株予約権	182	205
非支配株主持分	4	5
純資産合計	13,632	13,905
負債純資産合計	18,497	18,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,887	9,808
売上原価	6,974	7,623
売上総利益	1,912	2,184
販売費及び一般管理費	1,147	1,225
営業利益	765	958
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	4	4
助成金収入	73	0
その他	3	4
営業外収益合計	93	27
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	859	986
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	858	986
法人税等	287	270
四半期純利益	570	716
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	570	714

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	570	716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△30
退職給付に係る調整額	18	16
その他の包括利益合計	55	△14
四半期包括利益	626	701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625	700
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	858	986
減価償却費	36	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	42
受取利息及び受取配当金	△17	△22
助成金収入	△73	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	191	82
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17	36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△215	△29
その他	65	149
小計	857	1,292
利息及び配当金の受取額	26	26
助成金の受取額	73	0
法人税等の支払額	△620	△332
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	336	988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,200
有価証券の償還による収入	1,300	2,400
有形固定資産の取得による支出	△22	△31
無形固定資産の取得による支出	△3	△31
投資有価証券の取得による支出	△100	△1,313
投資有価証券の償還による収入	300	100
その他	△49	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主への配当金の支払額	△4	—
配当金の支払額	△458	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△700	△580
現金及び現金同等物の期首残高	6,253	5,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,553	4,561

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,644	2,055	5,187	8,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	4	6
計	1,644	2,058	5,191	8,893
セグメント利益	381	294	1,028	1,705

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,705
セグメント間取引消去	58
全社費用(注)	△998
四半期連結損益計算書の営業利益	765

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,812	2,325	5,670	9,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	1	3
計	1,812	2,327	5,671	9,811
セグメント利益	450	444	1,087	1,982

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,982
セグメント間取引消去	58
全社費用(注)	△1,081
四半期連結損益計算書の営業利益	958

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。